

第17回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2025.4

※養成講座には講師作成のレジュメを使用します。
レジュメはこのシラバスに準じています

※「使用テキスト」は別途購入が必要です

※「参考資料」は養成講座のレジュメの付録となっています

■ハラスメントの基礎知識（1） 150分

概要	ハラスメントの基礎、ハラスメントが起こる背景等 (セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント、キャンパスハラスメント、就活ハラスメント)
使用テキスト	改訂版「誰もがイキイキと働ける職場づくりのために」(2024年5月六版) 改訂版「職場のハラスメント相談の手引き 相談対応の基礎から応用まで」(2025年2月五版) 改訂版「キャンパスにおけるハラスメント防止ハンドブック」(2023年12月四版)
参考資料	職場におけるパワーハラスメント対策が事業主の義務になりました！(令和6年11月)

大項目	中項目	詳細
1 ハラスメント問題の概要		
(1)ハラスメントとは何か	用語整理/概念整理	歴史的経緯、ハラスメントに関する法令改正の経緯、ILO第190号条約等
(2)ハラスメントはなぜ問題なのか	ハラスメントの各方面への影響	被害者への影響、行為者への影響、周囲への影響、企業への影響 職場のハラスメントに関する実態調査結果、労災支給決定件数等
(3)主な職場のハラスメントの種類と内容	種類と内容	関係法律、指針、「職場」「労働者」の範囲等
	セクシュアルハラスメント	定義、判断基準、LGBT、調査結果に基づく実態
	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント	定義、判断基準、妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱い、調査結果に基づく実態
	パワーハラスメント	定義、判断基準(該当する例、該当しない例)、LGBT、調査結果に基づく実態
(4)ハラスメントが起こる背景	職場環境の変化、経営環境の変化、働く人の意識の変化等	調査結果に基づく実態(女性、外国人労働者、非正規雇用労働者、高齢者、障がい者、介護者、がんり患者など多様な人材が活躍していることを示すデータ等)
(5)ハラスメントに関する法的責任	行為者個人の責任	刑法、民法の該当箇所
	企業の責任	民法その他の法律の該当箇所

次ページに続く

第17回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2025.4

※養成講座には講師作成のレジュメを使用します。
レジュメはこのシラバスに準じています

※「使用テキスト」は別途購入が必要です

※「参考資料」は養成講座のレジュメの付録となっています

■ハラスメントの基礎知識（続）

大項目	中項目	詳細
2 ハラスメントの予防と対策		
(1)ハラスメントを起こさないために	事業主、労働者の責務 各個人が注意すること 管理職が注意すること 事業主、人事担当者がすべきこと	各法律の責務規定 法律、指針における義務、努力義務、望ましい取組み
(2)ハラスメントを受けないために	セクシュアルハラスメントを受けないために 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを受けないために パワーハラスメントを受けないために	
(3)ハラスメントを受けた時には	ハラスメントを受けたときの対応	
(4)ハラスメントの相談・申立てへの対応	対応の流れ(基礎)	
3 キャンパスハラスメント	キャンパスハラスメントの内容 発生しやすい理由 アカデミックハラスメント	概念、キャンパスの構成員等
4 就活ハラスメント	就活ハラスメントの内容、法制化の動き	

第17回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2025.4

※養成講座には講師作成のレジュメを使用します。
レジュメはこのシラバスに準じています

※「使用テキスト」は別途購入が必要です

※「参考資料」は養成講座のレジュメの付録となっています

■ハラスメントの基礎知識（2） 60分

概要 カスタマーハラスメントの基礎

使用テキスト -----

参考資料 カスタマーハラスメント対策企業マニュアル(令和5年度版)

大項目	中項目	詳細
1 カスタマーハラスメント		
(1) カスタマーハラスメントとは何か、判断基準	用語整理/概念整理	
(2) カスタマーハラスメントはなぜ問題なのか	ハラスメントの各方面への影響、対策の必要性	従業員(被害者)への影響、他の顧客への影響、企業への影響
(3) カスタマーハラスメントの実態	統計資料	職場のハラスメントに関する実態調査結果等
(4) 望ましい取組み		関係指針
(5) 法制化の動き		
2 フリーランスとハラスメント	フリーランスと取引する事業主への義務付け	関係法律、指針

第17回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2025.4

※養成講座には講師作成のレジュメを使用します。

レジュメはこのシラバスに準じています

※「使用テキスト」は別途購入が必要です

※「参考資料」は養成講座のレジュメの付録となっています

■ハラスメントに関する労働法 180分

概要	労働法の基本的な知識、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働施策総合推進法、労働安全衛生法、労働契約法等のハラスメントに関連する部分等
使用テキスト	-----
参考資料	男女雇用機会均等法/育児・介護休業法/パートタイム・有期雇用労働法/労働施策総合推進法に基づく紛争解決援助制度と調停のご案内(令和6年11月)

大項目	中項目	詳細
「労働法」の基本 ハラスメント防止のための法制度	労働法の基本的な枠組み	労働法とは何か 労働法の役割、労働法の全体像、労働法と他の法律との関係
	法律に関する基礎知識	法律の分類、証拠の大切さ 法律、命令、告示、通達の別 法律用語の解説
	労働者と使用者の関係	労働契約、雇用の基本ルール、付随的な権利義務
	労働関係の法律	労働基準法、労働契約法、男女雇用機会均等法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法
	ハラスメントに関する法律	労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法
	使用者や加害者の「賠償責任」	債務不履行責任、不法行為責任、使用者責任等 安全配慮義務
	使用者の防止措置義務	4つの指針(セクハラ、マタハラ、パワハラ、育介指針) 周知啓発、相談体制の整備、発生した場合の適切な対応 違反した場合の行政措置
	ハラスメントの対象となる制度・措置	産前産後休業、育児休業、介護休業等の概要
	ハラスメントと労災	
	都道府県労働局による紛争解決の援助と調停	紛争解決の援助、調停の制度の概要 個別労働紛争解決制度
	働き方改革とハラスメント	働き方改革の目指すもの

第17回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2025.4

※養成講座には講師作成のレジュメを使用します。
レジュメはこのシラバスに準じています

※「使用テキスト」は別途購入が必要です

※「参考資料」は養成講座のレジュメの付録となっています

■カウンセリングとメンタルヘルス 180分

概要 カウンセリングの基本、相談担当者の役割と心得、ケース対応、行為者ヒアリングの方法、ハラスメントとメンタル不調、職場のメンタルヘルス等

使用テキスト 改訂版「職場のハラスメント相談の手引き 相談対応の基礎から応用まで」(2025年2月5版)

大項目	中項目	詳細
職場のメンタルヘルス	ハラスメントとメンタルヘルスの関係	職場のハラスメントとメンタルヘルスに関するデータ、職業性ストレスモデル
	求められるメンタルヘルスの取り組み	労働者の心の健康保持増進のための指針、第14次労働災害防止計画、ストレスチェック制度等
精神疾患の理解	相談担当者として必要な精神疾患の知識	抑うつ障害群、双極性障害、PTSD、適応障害、アルコール関連障害、その他の精神疾患、パーソナリティ障害
相談担当者の心構え	相談担当者の基本的留意点	相談体制、相談の流れ(応用)、自身の役割の理解
	ハラスメント相談対応とは	カウンセリング機能、コンサルティング機能
	相談対応のスキル	
	被害者面接の留意点	
	行為者面接の留意点	
	傾聴のケーススタディ	

第17回ハラスメント防止コンサルタント養成講座 シラバス

2025.4

※養成講座には講師作成のレジュメを使用します。
レジュメはこのシラバスに準じています

※「使用テキスト」は別途購入が必要です

※「参考資料」は養成講座のレジュメの付録となっています

■裁判例とハラスメント事案解決法 240分

概要	ハラスメント関連の裁判例及び具体的なハラスメント事案解決法
使用テキスト	わかりやすいセクシュアルハラスメント 妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメント新・裁判例集 (2018年4月初版)
	わかりやすいパワーハラスメント新・裁判例集(2022年5月二版)
	わかりやすい職場のハラスメント新・裁判例集(令和版)(2023年9月初版)

大項目	中項目	詳細
裁判例の学び方と読み方		
パワーハラスメントに関する裁判例	パワーハラスメントに関する裁判例	賠償請求対象別事案、パワハラ行為類型別判例、人事権行使、適正な業務指導との線引き、労災(心理的負荷による精神障害の認定基準) 等
セクシュアルハラスメントに関する裁判例	セクシュアルハラスメントに関する裁判例	賠償請求対象別事案、労災(心理的負荷による精神障害の認定基準)、被害者の同意等事実認定
妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する裁判例	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する裁判例	不利益取扱い、人格権侵害等
その他のハラスメントに関する裁判例	その他のハラスメントに関する裁判例	カスタマーハラスメント、性的指向・性自認を理由とするハラスメント等
ハラスメント事案の解決方法	事実確認の流れ	相談・調査を行う際の留意点(応用)、処分・措置段階の留意点等
	法的措置	民事訴訟、仮処分、労働審判等